

一般質問発言通告書

発言順位 6 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和2年2月18日

三島市議会議長 大房 正 治 様

三島市議会議員 2 番 石 井 真 人



質問事項 1	三島市の長期財政計画の整合性
具体的内容	三島市の長期財政計画が平成30年10月12日に発表されてから1年4ヶ月経過する中で、平成30年度決算、平成31年度予算と令和2年度予算案が作成され、本市における歳入と歳出の計画が実績値となり数字が明確になってきた。計画時の予測値と実績値の違いを伺う。
	1. 歳入・歳出と計画と予測の違いに関して、金額の違い（乖離幅）にはどのくらいの差が生じているのか。
	2. 国基準に合わせた扶助費の見直しの検討状況についてその後の経過は。
	3. 平成28年から令和26年（平成56年）までの税収の28年間の一般財源の過不足見込額を現状は約87億5千万円のプラスと計画しているが、実績値を基にシミュレーションしなおした場合いくらに変更になるのか。
質問事項 2	三島駅南口再開発事業について
具体的内容	三島駅南口東街区再開発事業にて、速報値ではあるが、社会資本整備交付金の申請に用いる費用便益分析結果は1.13、国基準に合わせた現在価値を用いた税収効果評価結果では再開発事業と定期借地事業の黒字転換が40年目と具体化された。そこで伺う。
	1. 他市開発事業に比べて費用便益分析結果が悪く、公益性や収益性の見込みの低い本事業について令和2年7月に都市計画決定を慌ててするのではなく、他市事例を研究するなど事業内容の見直しをすべきでないのか。
	2. 税収効果評価結果から黒字転換が40年かかる事業であることがわかり、再開発直後に南北自由通路を実施できるような財政の根拠はあるのか。現状、長期財政計画には盛り込まれていない。
	3. 再開発事業アンケートについてなぜ市民意識調査や南北自由通路調査と同様市民2,000人を対象とした調査を実施していないのか。市民ニーズを把握する意味でも実施した方が良いのでは。
	4. 駅前のコンセプトを広域交通の結節点かつ広域健康医療拠点としているにもかかわらず、大型バス用の駐車スペースがないなど、身体障がい者の方などの乗降者にとって利用しづらい現状があるにも関わらず、再開発事業に駅ロータリーの改善を含まないのはなぜか。
	5. 地域公共交通網形成協議会の中で、なぜJR東海が入っていないのか。駅の広域交通の結節点としての機能や南北自由通路を検討するにはJR東海を協議会メンバーに含めた方がよいのでは。
質問事項 3	三島市の目指すスマートシティとは
具体的内容	令和元年12月23日にスマート市役所宣言を行い、広報情報課の新設、新庁舎建設事業の調査費などを予算に盛り込み、Society5.0で実現するスマート社会を目指すとしているが、三島市が将来どのようなスマートシティを目指しているのかを伺いたい。
	1. 駅前再開発（コンパクトシティ）とトヨタのWoven City（スマートシティ）の整合性は。スマートシティを目指すのであれば、トヨタのスマートシティに合わせて駅前再開発コンセプトを見直した方がよいのでは。
	2. ファシリティアマネジメントにて統廃合する施設を明確にしていない段階で新庁舎建設の調査を先に進めるのはなぜか。
	3. 再開発や新庁舎建設など新施設の負担増により財政の圧迫が予想される中、スマート市役所を突き詰めた場合に、大きな市庁舎は必要ないと考えるがその点はどうか。